

市町村の消防広域化支援対策

平成24年7月

【提案要望先】総務省・消防庁

奈良県の提案要望

市町村の消防広域化を促進するため、以下のとおり財政支援を充実・強化すること。

- 広域消防組合が集約整備する高機能消防指令センターに対する緊急防災・減災事業の適用拡大
- 消防広域化臨時経費に対する特別交付税算入措置の継続

現状と課題（背景・要望する理由等）

国の方針に沿って、本県では県1消防本部体制を目指し、奈良県消防広域化協議会を設立し、広域化と合わせて消防無線のデジタル化及び消防指令センター整備を一体的に検討を進めてきた。

しかし、協議の途上で、本年1月に奈良市、生駒市が脱退した。

現在、残る11消防本部で、平成25年9月の組合設立に向けて協議を進めており、実現すれば管轄人口90万人を超える全国でも例を見ない消防広域化が達成される。

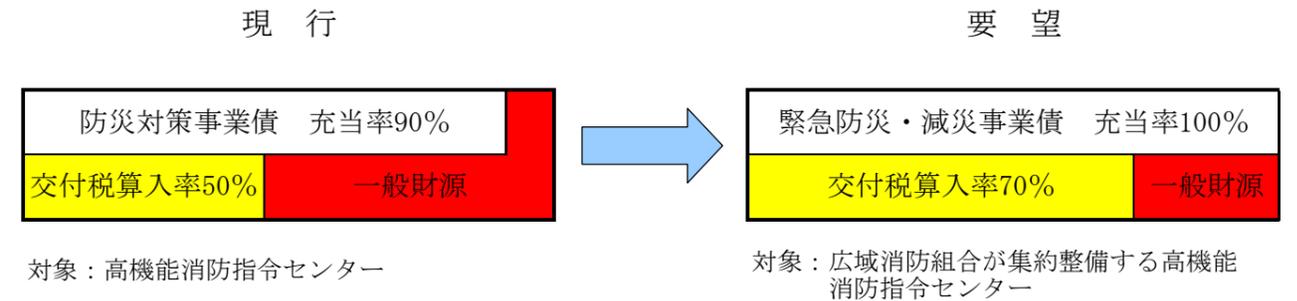
また、これと相まって、指令センターの一元化を軸に災害に強い広域無線ネットワークが整備されることになる。

その際の大きな課題・問題点は以下のとおり。

- 残る構成市町村の多くは過疎化が進んでおり、財政基盤が脆弱
- 構成市町村は山地が多く平地の面積が少ない地形のため、通常よりもデジタル化整備が高額となり、消防通信施設全般に係る費用の捻出が困難
- 平成23年度国の補正予算により創設されたデジタル化整備にかかる補助制度について、実質上、活用が単独整備の場合に限られ、広域化から離脱した生駒市のみが活用している状況

市町村の消防広域化を実現するため、広域化に参画する市町村が優遇される財政支援の充実・強化を強く要望する。

《(1)の補助スキーム》



奈良県における取組状況

- 平成20年3月 「奈良県市町村消防の広域化推進計画」（県1本部体制）策定
- 平成21年4月 「奈良県消防広域化協議会」設立
協議会開催 21年度3回、22年度1回、23年度2回
- 平成24年1月 奈良市、生駒市が脱退
- 平成24年5月 残る11本部で「奈良県消防広域化協議会」再編成
- 平成24年12月 「奈良県広域消防運営計画」策定（予定）
- 平成25年9月 広域消防組合設立（予定）

【県担当部局】 総務部知事公室消防救急課